

港湾労組がフェリー会社の参加求める

横須賀港4者協議、仕事確保を訴える

横須賀港（神奈川県）新港埠頭へのフェリー就航に伴う港湾労働者の雇用・就労確保などを巡って日本港運協会、神奈川県港運協会、全国港湾労働組合連合会（全国港湾）、全横浜港湾労働組合連合会（全横浜港湾）による4者協議が6日、都内で開かれた。フェリー就航以降、自動車の取扱台数が減少している現状などが報告され、組合側が「今

後、フェリー会社も協議に参加するよう呼び掛けてもらいたい」と要請した。

横須賀港では2021年7月に、東京九州フェリーによって新門司港（福岡県）と結ぶ定期フェリー航路が開設された。

これに伴って組合が「職域が縮小し、作業に従事していた港湾労働者の雇用に大きな影響が出ている」と主張。フェリー就航に係る就労問題などに関する

関係労使4者の協議が設置された。

約2年ぶりに開催された6日の4者協議では、現状を報告。フェリー就航前、月間5000台程度の自動車の取扱台数があつたが、昨年は月800台にまで減少したほか、今年は「4月以降、取り扱いがない状況だ」と窮状を訴えた。その上で、組合が「フェリー会社も協議に参加するよう呼び掛けてもらいたい」と求めたという。